

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																			
専門学校 新潟国際自動車大学校	平成16年1月16日	大橋 健次	〒950-0914 新潟県新潟市中央区紫竹山5-2-10 (電話) 025-241-5371																			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																			
学校法人 国際総合学 園	昭和32年10月10日	池田 弘	〒950-8065 新潟県新潟市中央区東堀通一番町494番地3 (電話) 025-210-8565																			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																		
工業	工業専門課程	カーデザイン科	平成19年文部科学省 告示第20号	—																		
学科の目的	高等学校教育の基礎の上に、職業若しくは実生活に必要な技能と教養の向上を図るため、自動車のデザインに関する専門的な技術と知識を習得し、社会の発展に寄与できる人材を育成することを目的とする。																					
認定年月日	平成26年 3月 31日																					
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																
2	昼間	1964時間	424時間	時間	1540時間	時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の門)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
20人	3人	0人	22人	8人	30人																	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価はA・B・C・Dの4評価にて評価																		
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月4日 ■学年末:3月31日		卒業・進級 条件	授業時間に対して、学科90%以上、実習95%以上の出席率であること。 成績評価がすべてC評価以上であること。																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者に対しては、補講授業により、授業時間不足の補填を行う。		課外活動	■課外活動の種類 地域のボランティア活動等に参加。 ■サークル活動: 有																		
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) 自動車メーカーやディーラー等の自動車関連業界 ■就職指導内容 クラス担任による個別指導での進路相談の実施。 ■卒業生数 3 人 ■就職希望者数 3 人 ■就職者数 3 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (平成 30年度卒業生に関する 令和1年5月1日時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和1年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>色彩士検定2級</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>Instructor/クリエイター参加型試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>ガム造形技能講習</td> <td>④</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> ※ 種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～④のいずれかに該当するが記載する。 ① 国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ② 国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③ その他(民間検定等) ■自由記述欄 (5) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	色彩士検定2級	③	2人	1人	Instructor/クリエイター参加型試験	③	2人	2人	ガム造形技能講習	④	1人	1人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																			
色彩士検定2級	③	2人	1人																			
Instructor/クリエイター参加型試験	③	2人	2人																			
ガム造形技能講習	④	1人	1人																			
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名 平成30年4月1日時点において、在学者3名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者3名(平成31年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例) 学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例) カウンセリング・再入学・転科の実施等 退学防止現状と予防策について、内部勉強会を実施、初期対応に力を入れている。		■中退率 0.0 %																			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有) 無 ※ 有の場合、制度内容を記入 NSGカレッジリーグ無利子奨学制度: 家計の事情等により就学が困難と思われる学生に対し、卒業後5年以内の返済期間を設けることにより就学の便を図る。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※ 給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																					
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: (有) 無 ※ 有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、実施年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																					
当該学科の ホームページ URL	https://www.gia.ac.jp/																					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1) 「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

① 「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

② 「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③ 「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※ 「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2) 「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

① 「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者数に占める割合をいいます。

② 「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3) 上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進路未定者について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。① 国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、② 国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③ その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学外有識者、企業、業界団体等の意見を基に専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実習等の授業において、実践的かつ専門的な知識・技能を持った人材育成教育を実施すること。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

組織図等で示しているとおり、教務部と直接連携を取れる位置付けとして、企業等の要請を十分に生かせる教育課程とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和1年5月31日現在

名前	所属	任期	種別
石山 晃	新潟県自動車車体整備協同組合	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	①
後藤 明寛	EPOXY DESIGN	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	③
大倉 忠徳	FACTORY DESERT EAGLE	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	③
中村 寿和	株式会社 スピードパーク新潟	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	③
櫻井 允	株式会社 スピードパーク新潟	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	③
齊藤 義徳	ウイークラフト	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	③
須貝 憲人	株式会社 新潟ダイハツモーターズ	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	③
阿彦 毅	専門学校 新潟国際自動車大学校	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	
大瀧 哲也	専門学校 新潟国際自動車大学校	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	
小泉 恵之	専門学校 新潟国際自動車大学校	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	
坂上 浩司	専門学校 新潟国際自動車大学校	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

(年2回 9月、2月開催)

第1回 平成30年9月21日 16:00～17:00

第2回 平成31年2月8日 16:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

企業等の必要とする知識、技術、技能などを実習のカーデザイン演習の授業内容に反映させて、実務に近い内容を授業の中で行い、即戦力になれるようなカリキュラムを教育課程編成委員会にて協議し、行うことにした。本年度の内容を確認し、次年度に向けたカリキュラム編成を2回目の教育課程編成委員会にて協議し、決定することとする。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業界の現状と実作業に必要な技術を習得するための授業を実施する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

学校で基礎的な項目を取得した後、企業より実習の中で実務に必要な基礎技術を体験しながら、習得するカリキュラムを行い、理解度を評価という形でフィードバックしている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
デザイン工作作業	カーデザイン演習	EPOXY DESIGN

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

新潟国際自動車大学校の「職員の教育・研修に係る諸規定」に基づき、年度当初に各研修内容を企画し、該当職員に受講を喚起する。受講する該当職員は、積極的に研修に参加し、受講内容を学校内や業務に有効活用できるように心がける。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

添付資料(添付1-3-2)に詳細を記述。

②指導力の修得・向上のための研修等

添付資料(添付1-3-2)に詳細を記述。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

添付資料(添付1-3-3)に詳細を記述。

②指導力の修得・向上のための研修等

添付資料(添付1-3-3)に詳細を記述。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校の自己評価に加え、企業等が委員として参加する学校関係者評価を実施・公開し、学校運営を改善する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念・目標・育成人材像・将来構想・職業教育の特色等
(2) 学校運営	目的等に沿った運営方針・事業計画の策定
(3) 教育活動	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針
(4) 学修成果	就職率や資格取得率の向上
(5) 学生支援	進路・就職・学生相談等の支援体制
(6) 教育環境	施設・設備等の整備
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動等の適正化
(8) 財務	学校の財務基盤の安定
(9) 法令等の遵守	法令・学校設置基準等の遵守と適正な運営
(10) 社会貢献・地域貢献	学校の社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	留学生の受け入れ体制と指導体制等

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

自己評価の結果より必要なものを取り入れる。カーデザイン科に必要な知識、技術をしっかりと学生に学ばせ、企業より信頼を得られるように、翌年度の目標設定や具体的取り組みに反映させた。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和1年5月31日現在

名前	所属	任期	種別
中村 寿和	株式会社 スピードパーク新潟	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	企業等委員
西田 将臣	株式会社 アイ・シー・オー	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	企業等委員
片野 貴雄	自営業	平成31年4月1日～令和2年3月31日 1年	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
 URL: <https://www.gia.ac.jp/> 公表時期は7月31日に公開。

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

関係企業等の関係者に教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供し説明することにより、専門課程全般について理解を深めよう。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学則の開示、学校の手引きの配布
(2) 各学科等の教育	シラバスによる開示
(3) 教職員	国土交通省指定による書式による開示
(4) キャリア教育・実践的職業教育	シラバスによる開示
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校パンフレットによる公開
(6) 学生の生活支援	学生課による支援を学生の手引きにより公開
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項による学費の規定を公開
(8) 学校の財務	学校法人による公開
(9) 学校評価	学校自己評価表による公開
(10) 国際連携の状況	海外研修と海外姉妹校協定
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページに情報公開ページを設け、そのページにて情報を公開。 URLは<https://www.gia.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 カーデザイン科) 令和1年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			自動車デザイン学	色彩学・デッサン学・レンダリング学 現代デザイン論・ドラフティング・クイックス ケッチ マーカーワーク・商品企画・ヴィジュアル デザイン	1・2 通	424		○			○		○		
○			デザイン工作作業	素材演習・デザイン基礎演習・クレイワーク モデリング・立体構成・立体造形演習 カーデザイン演習・デザインワーク・CAD演習	1・2 通	1292				○	○		○		
				カーデザイン演習	1・2 通	216				○	○		○	○	
○			ビジネス実務	コミュニケーション技法	2 前	52		○			○		○		
○			OA実習	WORD	1 前	32				○	○		○		
合計				4科目				1964単位時間(単位)				

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
定期考査の成績が全科目においてC評価以上であること。欠席率が学科90%以上、実技95%以上であること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	18週

- (留意事項)
- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
 - 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。